



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 8 日

上場会社名 明治製菓株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 2202 URL <http://www.meiji.co.jp>
 代表者 代表取締役社長 佐藤 尚 忠
 問合せ先責任者 お客様コミュニケーション部長 梅本 隆 司 TEL (03)3273-3355
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 14 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 6 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|----------|---------|-----|--------|-------|--------|-------|-----------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年9月中間期 | 187,087 | 1.7 | 3,716 | 55.6 | 3,688 | 40.6 | 2,400 | 182.7 |
| 18年9月中間期 | 183,995 | 4.5 | 2,387 | △46.1 | 2,623 | △39.0 | 849 | △47.9 |
| 19年3月期 | 393,853 | — | 12,584 | — | 12,627 | — | 5,480 | — |

| | 1株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 |
|----------|--------------------|---------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 19年9月中間期 | 6.33 | — |
| 18年9月中間期 | 2.23 | — |
| 19年3月期 | 14.39 | — |

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 27百万円 18年9月中間期 33百万円 19年3月期 112百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 19年9月中間期 | 341,384 | 159,990 | 45.8 | 412.16 |
| 18年9月中間期 | 346,404 | 160,346 | 45.3 | 411.88 |
| 19年3月期 | 351,514 | 162,763 | 45.3 | 419.62 |

(参考) 自己資本 19年9月中間期 156,251百万円 18年9月中間期 157,022百万円 19年3月期 159,107百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 19年9月中間期 | 6,120 | △10,059 | △3,071 | 7,932 |
| 18年9月中間期 | 4,129 | △8,639 | △2,846 | 11,330 |
| 19年3月期 | 17,318 | △18,387 | △3,138 | 14,513 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | |
|------------|----------|------|------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 19年3月期 | 3.50 | 3.50 | 7.00 |
| 20年3月期 | 3.50 | | 7.00 |
| 20年3月期(予想) | | 3.50 | |

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|------|--------|------|-------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 410,000 | 4.1 | 12,000 | △4.6 | 12,000 | △5.0 | 6,000 | 9.5 | 15.82 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1 社（社名 明治制菓食品工業(上海)有限公司）

(注) 詳細は、9 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、20 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19 年 9 月中間期 385,535,116 株 18 年 9 月中間期 385,535,116 株 19 年 3 月期 385,535,116 株

② 期末自己株式数

19 年 9 月中間期 6,427,095 株 18 年 9 月中間期 4,306,161 株 19 年 3 月期 6,364,967 株

(注) 1 株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 19 年 9 月中間期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間（当期）純利益 | |
|-------------|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-----------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19 年 9 月中間期 | 136,577 | 1.6 | 2,145 | — | 2,967 | 148.8 | 2,520 | 294.6 |
| 18 年 9 月中間期 | 134,463 | 2.4 | 134 | △94.2 | 1,192 | △62.6 | 638 | △62.0 |
| 19 年 3 月期 | 294,629 | | 7,703 | | 8,518 | | 4,061 | |

| | 1 株当たり中間 (当期) 純利益 |
|-------------|----------------------|
| | 円 銭 |
| 19 年 9 月中間期 | 6.65 |
| 18 年 9 月中間期 | 1.68 |
| 19 年 3 月期 | 10.66 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1 株当たり純資産 | |
|-------------|---------|--|---------|--|--------|--|-----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 19 年 9 月中間期 | 308,057 | | 145,231 | | 47.1 | | 383.09 | |
| 18 年 9 月中間期 | 314,946 | | 148,353 | | 47.1 | | 389.15 | |
| 19 年 3 月期 | 316,981 | | 148,545 | | 46.9 | | 391.76 | |

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 145,231 百万円 18 年 9 月中間期 148,353 百万円 19 年 3 月期 148,545 百万円

2. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1 株当たり 当期純利益 | |
|-----|---------|-----|-------|------|-------|-----|-------|------|-----------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 通 期 | 305,000 | 3.5 | 9,000 | 16.8 | 9,000 | 5.7 | 5,000 | 23.1 | 13.19 | |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 通期の連結業績予想に関する事項については、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を減額修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、6 頁をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 中間（当期） 純利益 | 1株当たり 中間（当期） 純利益 |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------|
| 当中間期実績 (増減率) | 187,087 百万円 (1.7%) | 3,716 百万円 (55.6%) | 3,688 百万円 (40.6%) | 2,400 百万円 (182.7%) | 6.33 円 (184.2%) |
| 前中間期実績 (増減率) | 183,995 百万円 (4.5%) | 2,387 百万円 (△46.1%) | 2,623 百万円 (△39.0%) | 849 百万円 (△47.9%) | 2.23 円 (△47.6%) |
| 通期予想 (増減率) | 410,000 百万円 (4.1%) | 12,000 百万円 (△4.6%) | 12,000 百万円 (△5.0%) | 6,000 百万円 (9.5%) | 15.82 円 (9.9%) |

当期の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などから景気は回復基調にあるものの、製造業を取り巻く環境は、原油価格や原材料価格の上昇により、厳しい状況にあります。

このような事業環境下、当社グループは、2008年度（2009年3月期）を最終年度とする中期経営計画「DASH!08」を達成するために、菓子需要を喚起する新規性の高い商品開発や「健康」「海外」「ジェネリック医薬品」の重点分野を中心に戦略投資を行うなど、全グループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は1,870億87百万円（前中間連結会計期間比1.7%増）、経常利益は36億88百万円（同40.6%増）、中間純利益は24億円（同182.7%増）となりました。

当社グループのセグメント別事業の概況は次のとおりです。

フード&ヘルスケア事業

フード&ヘルスケア事業の連結売上高は1,338億96百万円（前中間連結会計期間比0.9%増）、営業利益は、原材料価格高騰の影響を大きく受け、2億91百万円（同82.9%減）となりました。なお、当中間連結会計期間より、明治制菓（上海）有限公司および明治制菓食品工業（上海）有限公司を連結子会社としております。

(菓子事業)

主力の菓子事業は、引き続き「大人向け市場」の活性化を図り、機能性のみならず高級・風味などをキーワードに付加価値の高い商品を発売する一方、「おいしい・楽しい」という菓子本来の価値を訴求する商品の発売や各カテゴリーの充実を図った結果、前年同期の売上を上回り過去最高となりました。

品目別では、チョコレートは、母の日に関連する販促活動により主力の「ミルクチョコレート」が増売となったほか、「アーモンドチョコレート」「マカダミアチョコレート」などが好調に推

移しましたが、「チョコレート効果」の減売が響き、全体では減収となりました。ガムは、発売10周年に伴い「キシリッシュ」を全品リニューアルし、テレビCMおよび積極的な販促活動を展開した結果、大幅に伸長しました。キャンデーは、グミ市場が好調ななか、主力の「果汁グミ」「ぷぷるん」が大幅に伸長しました。

(健康事業)

健康事業は、店頭での露出拡大と機能情報発信による主力ブランドの拡大・育成に取り組みましたが、前年同期並みの売上となりました。

品目別では、「アミノコラーゲン」は、コラーゲン市場の競争激化により減売を余儀なくされました。「ザバス」は“水に溶ける”を追求した「ザバスアクアプロテイン」が好調に推移するとともに、プロサッカーチームの浦和レッズとのトップパートナーシップが認知の拡大を促し、大幅な増売となりました。一般用医薬品の「イソジンうがい薬」は、店頭での露出強化に加え、企画商品「イソジンうがい薬 カバくん計量スタンド付き」も売上に寄与し、増売となりました。

(海外事業)

輸出は、米国・フィリピン等の主要マーケットへのチョコレートの販売が堅調に推移するとともに、アジア市場におけるコンビニエンスストアへの取組みを強化し、また、「アミノコラーゲン」を中心に健康事業分野の輸出も拡大し、前年同期を上回りました。輸入は、主力商品の「スナイダーズ」が順調に推移したものの、高カカオチョコレートが苦戦し、前年同期を下回りました。

(業務用食材事業)

製菓材(チョコレート・ココア関連商品)は、外食チェーン・コンビニエンスストア・テーマパークへの積極的な商品提案が奏功し、また、食材も農産品や冷凍果実・果汁が順調に売上を伸ばした結果、前年同期を上回りました。

(連結子会社)

株式会社明治フードマテリアは、糖化穀粉事業が好調に推移し増売となりました。また、株式会社明治スポーツプラザは、株式会社フォレストクリエーションが経営するフィットネスクラブを譲り受け、本年5月より営業を開始し業容の拡大に努めております。

明治製菓シンガポール社は、主力の「ヤンヤン」「ハローパンダ」が現地市場および近隣諸国で順調に伸長するとともに、「プッカ」の製造・販売も開始し、大幅な増収となりました。一方、米国スタウファー・ビスケット社は、競争激化により減収となりました。また、新たに連結子会社とした明治製菓(上海)有限公司は、売上が順調に拡大しております。

以上の結果、連結子会社全体としては、前年同期並みの売上を確保しました。

薬品事業

薬品事業の連結売上高は 516 億 63 百万円（前中間連結会計期間比 3.7%増）、増売とコスト削減効果により営業利益は 24 億 52 百万円（前中間期営業損失 1 億 34 百万円）となりました。

（医療用医薬品）

医療用医薬品は、主力の抗菌薬「メイアクト」が、きめ細やかな学術普及活動と積極的な営業活動を展開した結果、大幅な増売となりました。また、外用消毒剤「イソジン」、抗菌薬「ホスミン」「ハベカシン」は減売を余儀なくされましたが、抗うつ薬「デプロメール」、アレルギー性疾患治療薬「エバステル」が好調に推移しました。ジェネリック医薬品は、抗菌薬「バンコマイシン MEEK」の大幅な増売に加え、昨年 7 月以降に発売した 6 製品、および本年 7 月に新たに発売した抗精神病薬「リスペリドン MEEK」等 5 製品の売上が寄与し、大幅に伸長しました。

（農薬・動物薬）

農薬は、主力のいもち病防除剤「オリゼメート」が、いもち病の発生が少なかったこと、およびいもち病耐性稲の普及により、前年同期を下回りました。また、動物薬は、コンパニオンアニマル用薬では、鎮静・鎮痛剤の販売ライセンス返還により減売を余儀なくされましたが、家畜用薬および水産用薬がともに順調に推移し、前年同期並みの売上を確保しました。

（海外事業）

主力の「メイアクト」が発売国の増加等により好調に売上を伸ばし、加えて抗菌薬「ミオカマイシン」「メデマイシン」「メイセリン」が積極的な営業活動により大幅な増売となり、順調に推移しました。

（連結子会社）

北里薬品産業株式会社は、はしかの流行により麻しんおよび MR ワクチンが大幅な増売となり、また、予防接種法の再改正により販売再開となった日本脳炎ワクチンの売上也寄与し、全体で増売となりました。

東南アジアの P.T. メイジ・インドネシア社およびタイ・メイジ社は、「メイアクト」、飼料添加物「コリスチン」を中心とした現地向け販売が堅調に推移しました。また、スペインのテデック-メイジ ファルマ社は、全体では減収となりましたが、「メイアクト」の大幅な増売と為替の影響により、前年同期並みの売上を確保しました。

以上の結果、連結子会社全体としては、前年同期を上回り好調に推移しました。

ビル賃貸事業他

ビル賃貸事業他としての売上高は 15 億 27 百万円（前中間連結会計期間比 5.0%増）、営業利益は 3 億 49 百万円（同 32.2%増）となりました。

大都市圏におけるオフィスビルの市況は、好調な業績に支えられ、企業の事業拡大意欲が強く、オフィス拡張のための借り換え需要が増加しております。主力のオフィスビル「ソリッドスクエ

ア」も、既存テナントの増床により入居率がさらに上昇したことに加え、賃料の増額改定が奏功し順調に推移しました。

通期の見通し

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|---------------|-----------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|---------------------|
| 当期予想 (増減率) | 410,000 百万円 (4.1%) | 12,000 百万円 (△4.6%) | 12,000 百万円 (△5.0%) | 6,000 百万円 (9.5%) | 15.82 円 (9.9%) |
| 前期実績 (増減率) | 393,853 百万円 (3.0%) | 12,584 百万円 (△23.6%) | 12,627 百万円 (△21.9%) | 5,480 百万円 (△36.9%) | 14.39 円 (△35.8%) |

当連結会計年度は、中期経営計画「DASH!08」の2年目にあたる重要な年であり、この中期経営計画を達成するために、引き続き新たな需要を開拓する成長戦略と利益確保に焦点をあて、「攻め」と「守り」のバランスのとれた取組みを推進していきます。

フード&ヘルスケア事業は、菓子事業では、引き続き「大人向け市場」の活性化を進めるとともに、新しい市場開拓や独創的な新商品開発と既存ブランドを活かした強力なマーケティングを行い、チョコレート・ガム市場におけるシェアのさらなる拡大を目指します。また、健康事業では、既存の主力ブランドを徹底的に強化するとともに、新規素材・機能商品の育成を進め、さらに、通信販売への取組みを積極的に推進し、事業規模の拡大に努めます。

薬品事業では、主力の感染症領域におけるシェア拡大と、成長が続く中枢神経系領域での専任MRの要員増強など営業力強化を進めるとともに、第3の柱としてのジェネリック事業を拡大していきます。また、目下開発中の医薬品の早期上市を含め、研究開発の効率化・スピードアップを図ります。

なお、当社グループを取り巻く環境は、ますます厳しくなると予想され、さらに原材料価格の高騰が今後も引き続き見込まれることから、平成19年5月15日に発表いたしました通期の業績予想を以下のとおりに修正いたします。

売上高および当期純利益は当初予想どおり4,100億円（前連結会計年度比4.1%増）、60億円（同9.5%増）を見込んでおりますが、営業利益は120億円（同4.6%減）、経常利益は120億円（同5.0%減）に修正いたします。

これに伴い、セグメント別の内訳は、「フード&ヘルスケア事業」の売上高は2,960億円（前連結会計年度比5.2%増）、営業利益42億円（同35.3%減）、「薬品事業」の売上高は1,110億円（同1.2%増）、営業利益63億円（同59.8%増）、「ビル賃貸事業他」の売上高は30億円（同3.0%増）、営業利益5億円（同0.0%減）を見込んでおります。なお、通期見通しの営業利益には「消去又は全社」の配賦不能収益10億円が含まれております。

(2) 財政状態に関する分析

当中間期の概況

<当中間期の資産、負債、純資産の状況>

| | 前連結会計年度末 | 当中間連結会計期間末 | 増 減 |
|----------|-------------|-------------|-------------|
| 総 資 産 | 351,514 百万円 | 341,384 百万円 | △10,130 百万円 |
| 負 債 | 188,750 百万円 | 181,394 百万円 | △7,356 百万円 |
| 純 資 産 | 162,763 百万円 | 159,990 百万円 | △2,773 百万円 |
| 自己資本比率 | 45.3% | 45.8% | 0.5ポイント |
| 1株当たり純資産 | 419.62 円 | 412.16 円 | △7.46 円 |

当中間連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ、総資産は、流動資産が83億82百万円減少し、固定資産が17億49百万円減少したため、合計で101億30百万円の減少となりました。

負債は、流動負債が245億65百万円減少し、固定負債が172億10百万円増加したため、合計73億56百万円の減少となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が45億4百万円減少したため、合計で27億73百万円の減少となりました。

<当中間期のキャッシュ・フローの状況>

(単位：百万円)

| 項 目 | 前中間期 (H18.4.1~9.30) | 当中間期 (H19.4.1~9.30) | 増 減 |
|---------------------|------------------------|------------------------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,129 | 6,120 | 1,991 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △8,639 | △10,059 | △1,420 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,846 | △3,071 | △225 |
| 現金及び現金同等物換算差額 | △71 | △14 | 57 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | △7,427 | △7,024 | 403 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | 18,755 | 14,513 | △4,242 |
| 新規連結による現金及び現金同等物増加額 | 2 | 443 | 441 |
| 現金及び現金同等物中間期末残高 | 11,330 | 7,932 | △3,398 |

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の増加に加え、退職年金資産への掛金の拠出の減少などに伴い、前中間連結会計期間比19億91百万円増加し、61億20百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、菓子工場新製造棟等の有形固定資産取得による支出が増加したことなどにより、前中間連結会計期間比14億20百万円支出が増加し、100億59百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間比2億25百万円支出が増加し、30億71百万円の資金支出となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比65億81百万円減少し、79億32百万円となりました。

<当期の見通し>

通期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、期初の見通しと大きな変化はありません。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 平成16年 3月期 | 平成17年 3月期 | 平成18年 3月期 | 平成19年 3月期 | 平成19年 9月期 |
|----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率(%) | 46.8 | 42.6 | 45.3 | 45.3 | 45.8 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 55.8 | 60.2 | 65.7 | 59.0 | 64.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 10.0 | 4.9 | 4.2 | 4.8 | - |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 5.0 | 13.5 | 15.3 | 12.9 | 8.7 |

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー(中間期は記載しておりません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

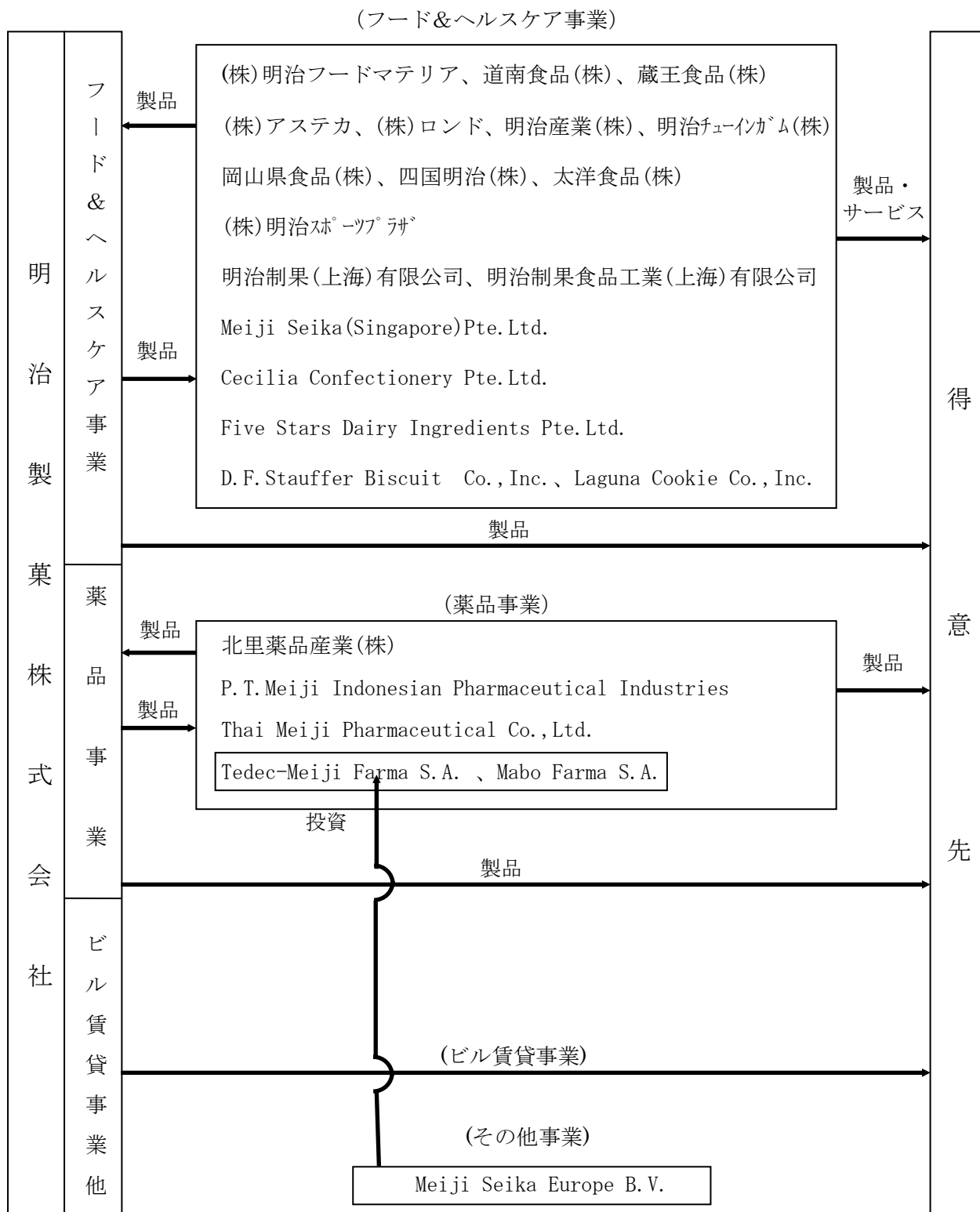
当社は、長期的な観点から今後の事業展開等への備えとして内部留保の充実を図り、事業の拡大と財務体質の強化に努めるとともに、株主の皆様への安定的な配当を維持することを基本方針としております。なお、配当の水準につきましては連結配当性向30%程度を視野に入れ、併せて自己株式の取得による株主還元にも意を用いております。

当社の剰余金配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、各配当とも取締役会の決議により実施しております。

当事業年度につきましては、上記方針に則り、中間配当を1株につき3円50銭とさせていただきます。期末配当につきましても、1株につき3円50銭とし、年間7円の配当を実施する予定です。

2. 企業集団の状況

当社企業集団の連結範囲は、連結財務諸表提出会社（以下当社）と、連結子会社24社、持分法適用関連会社2社より構成されており、主な事業内容は、菓子・食品、薬品等の製造販売であります。また、企業集団を構成している連結子会社24社の取引概要は下図のとおりであります。



【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 子会社等の議 決権に対する 所有割合 | | 関係内容 | | | | |
|--|---------------------------|------------------------|--------------------------|--------------------------|-----------------|-------------------|----------|---------------------------------|-------------------------|-----|
| | | | | 直接 所有 (%) | 間接 所有 (%) | 役員の 兼務等 (名) | 資金 援助 | 営業上 の取引 | 設備の 賃貸借 | その他 |
| (連結子会社) 株 明治フードマ テリア | 東京都中央区 | 300 | 砂糖、糖化穀 粉、機能性素 材の販売 | 94.87 | — | 兼任2 転籍6 | なし | 当社の主要原 料の砂糖類を 購入 | 建物の一部を 賃貸 | なし |
| 道南食品(株) | 北海道函館市 | 40 | 菓子その他食 料品の製造・ 販売 | 100.00 | — | 兼任1 出向3 | なし | 当社の菓子、 原料の一部を 製造委託 | 工場用地及び 建物の一部を 賃貸 | なし |
| 蔵王食品(株) | 山形県上山市 | 10 | 菓子その他食 料品の製造・ 販売 | 100.00 | — | 兼任2 出向2 | なし | 当社の菓子、 原料の一部を 製造委託 | 工場用地及び 建物の一部を 賃貸 | なし |
| 株 ロンド | 神奈川県横浜 市都筑区 | 50 | 菓子その他食 料品の製造・ 販売 | 100.00 | — | 兼任1 出向2 | なし | 当社の菓子、 原料の一部を 製造委託 | 工場用地及び 建物の一部を 賃貸 | なし |
| 明治産業(株) | 長野県須坂市 | 50 | 菓子その他食 料品の製造・ 販売 | 85.00 | 15.00 | 兼任3 出向1 | なし | 当社の菓子、 原料の一部を 製造委託 | 建物の一部を 賃貸 | なし |
| 明治チューイン ガム(株) | 愛知県清須市 | 75 | 菓子その他食 料品の製造・ 販売 | 51.00 | — | 兼任2 出向2 | なし | 当社の菓子、 原料の一部を 製造委託 | なし | なし |
| 株 アステカ | 東京都中央区 | 100 | 高級洋菓子の 販売 | 100.00 | — | 兼任2 出向2 | なし | 同社菓子の一 部の受託製造 および購入 | 建物の一部を 賃貸 | なし |
| 岡山県食品(株) | 岡山県岡山市 | 50 | 菓子その他食 料品の製造・ 販売 | 94.00 | 6.00 | 兼任1 出向3 | なし | 当社の菓子、 食品、原料の 一部を製造委 託 | なし | なし |
| 四国明治(株) | 愛媛県松山市 | 91 | 菓子その他食 料品の製造・ 販売 | 98.94 | — | 兼任2 出向2 | なし | 当社の菓子、 食品、原料の 一部を製造委 託 | なし | なし |
| 大洋食品(株) | 長崎県島原市 | 80 | 食料品の製造 ・販売 | 100.00 | — | 兼任1 出向2 | なし | 当社の食品、 原料の一部を 製造委託 | なし | なし |
| 株 明治スポーツ プラザ | 神奈川県川崎 市幸区 | 90 | スポーツクラ ブの経営 | 100.00 | — | 兼任3 出向2 | 投資 資金 | 当社の栄養補 助食品等の委 託販売 | 事業用土地及 び建物の一部 を賃貸 | なし |
| 北里薬品産業(株) | 東京都港区 | 30 | 人体用・動物 用ワクチンの 販売 | 60.00 | — | 兼任1 出向2 転籍1 | なし | 当社の動物用 医薬品等の委 託販売 | 建物の一部を 賃貸 | なし |
| Meiji Seika (Singapore) Pte. Ltd. | シンガポール国 | 万シンガポ ールドル 1,500 | 菓子、菓子原 料の製造・販 売 | 100.00 | — | 兼任1 出向3 | なし | 当社の菓子、 原料の一部を 製造委託 | なし | なし |
| Cecilia Confectionery Pte. Ltd. | シンガポール国 | シンガポ ールドル 1,000 | 菓子の製造・ 販売 | — | 100.00 | 兼任2 | なし | 同社製品の購 入 | なし | なし |
| Five Stars Dairy Ingredients Pte. Ltd. | シンガポール国 | 千米ドル 5,000 | 粉乳調製品の 製造・販売 | — | 51.00 | 兼任2 | なし | なし | なし | なし |
| D. F. Stauffer Biscuit Co., Inc. | 米国 ペンシルバニア州 ヨーク市 | 千米ドル 38,005 | 菓子その他食 料品の製造・ 販売 | 100.00 | — | 兼任3 出向2 | 投資 資金 | 同社製品の購 入 | なし | なし |
| Laguna Cookie Co., Inc. | 米国 カリフォルニア州 サンタ・アナ市 | 千米ドル 20,729 | 菓子その他食 料品の製造・ 販売 | — | 100.00 | 兼任1 出向1 | なし | 同社仕入品の 購入 | なし | なし |
| 明治制菓(上海) 有限公司 | 中国 上海市 | 千米ドル 4,000 | 菓子その他食 料品の製造・ 販売 | 100.00 | — | 兼任5 出向2 | なし | 当社の製品を 購入 | なし | なし |
| 明治制菓食品工 業(上海)有限公 司 | 中国 上海市 | 千米ドル 30,000 | 菓子その他食 料品の製造・ 販売 | 100.00 | — | 兼任3 出向2 | なし | 当社の製品を 購入 | なし | なし |

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 子会社等の議 決権に対する 所有割合 | | 関係内容 | | | | |
|---|-------------------|----------------|-----------------------|--------------------------|-----------------|-------------------|----------|-----------------------------------|------------|-----|
| | | | | 直接 所有 (%) | 間接 所有 (%) | 役員の 兼務等 (名) | 資金 援助 | 営業上 の取引 | 設備の 賃貸借 | その他 |
| P. T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries | インドネシア国 ジャカルタ市 | 百万ルピア 9,628 | 医薬品、動物 薬の製造・販 売 | 83.86 | — | 兼任4 出向1 | なし | 当社の医薬品 等の委託製造 | なし | なし |
| Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd. | タイ国 バンコク市 | 百万バーツ 297 | 医薬品、動物 薬の製造・販 売 | 93.53 | 1.08 | 兼任3 出向2 | なし | 当社の医薬品 等の委託製造 | なし | なし |
| Tedec-Meiji Farma S. A. | スペイン国 マドリッド市 | 千ユーロ 2,028 | 医薬品の製造 ・販売 | 20.00 | 60.00 | 兼任4 | なし | 当社の医薬品 等の委託製 造・輸出 | なし | なし |
| Mabo Farma S. A. | スペイン国 マドリッド市 | 千ユーロ 300 | 医薬品の販売 | — | 100.00 | 兼任4 | なし | なし | なし | なし |
| Meiji Seika Europe B. V. | オランダ国 アムステルダム市 | 千ユーロ 25 | 金融、投資の 業務 | 100.00 | — | 兼任1 | 投資 資金 | なし | なし | なし |
| (持分法適用 関連会社) 明治サノフィ・ アベンティス薬 品(株) | 東京都新宿区 | 10 | 医薬品の製 造・販売 | 49.00 | — | 兼任5 | なし | 同社医薬品の 受託製造なら びに同社製品 の購入 | なし | なし |
| Thai Meiji Food Co., Ltd. | タイ国 バンコク市 | 百万バーツ 100 | 菓子の製造・ 販売 | — | 50.00 | 兼任3 出向1 | なし | 当社の製品を 購入 | なし | なし |

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「食と健康」に関わるライフサイエンス事業領域を基盤とし、長年培ってきた技術や Meiji ブランドを最大限に活かしながらグローバルな企業として、お客様にとって価値ある商品・サービス・情報を提供してまいります。そして、常に「おいしい・楽しい、健康、安心」を追求するとともに、健全な収益体制のもとで活力ある発展を目指し、社会への責務を果たしてまいります。

(2) 中長期的な目標および経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、2008 年度(2009 年 3 月期)を最終年度とする 3 ヶ年の中期経営計画「DASH!08」を推進しております。この「DASH!08」では、当社グループが 2008 年度に目指す姿(ビジョン)として

- ① Meiji ブランドが、「おいしい・楽しい」「健康」「安心」というイメージで、お客様から広く認知されている。
- ② 健康事業の育成を最優先課題とし、食薬兼業の強みを活かせるビジネスモデルを確立している。
- ③ 医薬品事業はジェネリック(後発医薬品)分野を感染症・中枢神経系領域に並ぶ柱として強化し、「スペシャリティ&ジェネリック・ファーマ」という新しいモデルを確立している。
- ④ 海外事業を大幅に強化し、国内と同等の売上を海外で稼ぎ出すための足がかりを築いている。

の 4 点を掲げております。特に、この 3 年間は「健康」「ジェネリック」「海外」を重点分野として注力するとともに、Meiji ブランドの価値向上に努めることで、売上高 4,400 億円、経常利益 200 億円の達成を目指してまいります。

菓子事業については、チョコレート、ガムの両カテゴリーを中心にシェアの拡大を目指してまいります。チョコレートにおいては、前期他社に先駆けて開拓しました「大人向け市場」の活性化に継続して取り組んでおり、機能性や高級をキーワードに新たな需要の掘り起こしに向けた商品開発を積極的に推進しております。また、グループ会社を含めた生産工場においては、「MPS(明治製菓生産方式)」の導入を着実に進めており、ローコスト生産を実現するとともに、高品質で安全・安心な商品の生産に力を注いでおります。

健康事業につきましては、関連市場の伸長が続いている中で確固たる地位を築くために、独自性のある商品の開発を推進し、食薬兼業の強みを活かした特徴あるビジネスモデルを展開してまいります。スポーツクラブ事業を展開している(株)明治スポーツプラザでは、昨年より始めた「運動と栄養の融合」を目指したサプリメント会員システムの展開を強化するとともに、本年 5 月には(株)フォレストクリエーションより 3 店舗を譲り受け、業容拡大を図っております。また、通信販売事業につきましては、従来の美容・ダイエット食品だけでなく、昨年末に販売を開始した当社直営のチョコレートショップ「100%ChocolateCafe.」の商品販売にも注力し、事業の拡大を図ってまいります。

医薬品事業は、引き続き営業力を強化するとともに、収益向上に向けた改革を進めてまいります。現在申請中である抗うつ薬とカルバペネム系抗菌薬の新薬2品については、早期上市に努めてまいります。医療費抑制の流れを受けて市場の伸長が期待できるジェネリック事業については、医療ニーズに沿った特徴ある製品の拡充や全MR（医薬情報担当者）を活用したプロモーション展開などにより事業基盤を整備してまいります。このように、新薬事業とジェネリック事業の拡大を図ることにより、「DASH!08」で掲げた「スペシャリティ&ジェネリック・ファーマ」を実現してまいります。

海外事業につきましては、昨年新設したタイの合弁会社や上海における菓子事業は、売上を着実に拡大し事業基盤を固めつつあります。今後も菓子・薬品ともに、中国、東南アジア、北米を中心にした各地域において引き続き事業展開を強化し、2008年度までに売上高に占める海外比率を20%まで高めてまいります。

当社グループは、社会と共生し永続的に発展していくために、CSR（社会的責任）活動にもグループ全体で積極的に取り組んでまいります。特に、「品質」「コンプライアンス」「情報」「リスクマネジメント」「環境」「社会貢献」の6分野を重点分野と位置付けて、取り組みを進めており、これからも公正で透明性のある経営を推進し、Meijiブランドと企業価値の向上に努めてまいります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在) | | 前連結会計年度 (平成19年3月31日現在) | |
|-------------------|------------------------------|-------|------------------------------|-------|---------------------------|-------|
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 |
| 資 産 の 部 | | % | | % | | % |
| I 流 動 資 産 | | | | | | |
| 現金及び預金 | 12,115 | | 8,769 | | 14,773 | |
| 受取手形及び売掛金 | 76,008 | | 75,982 | | 84,365 | |
| たな卸資産 | 47,318 | | 46,698 | | 43,180 | |
| 繰延税金資産 | 6,475 | | 4,640 | | 4,862 | |
| その他の | 6,462 | | 8,071 | | 5,298 | |
| 貸倒引当金 | △ 20 | | △ 86 | | △ 22 | |
| 流動資産合計 | 148,359 | 42.8 | 144,075 | 42.2 | 152,457 | 43.4 |
| II 固 定 資 産 | | | | | | |
| 1 有 形 固 定 資 産 | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 149,152 | | 154,095 | | 149,315 | |
| 減価償却累計額 | 76,922 | | 80,520 | | 78,526 | |
| 建物及び構築物 | 72,229 | | 73,574 | | 70,789 | |
| 機械装置及び運搬具 | 163,797 | | 170,162 | | 165,124 | |
| 減価償却累計額 | 127,848 | | 131,483 | | 129,411 | |
| 機械装置及び運搬具 | 35,948 | | 38,678 | | 35,712 | |
| 工具器具備品 | 16,107 | | 16,250 | | 16,031 | |
| 減価償却累計額 | 14,054 | | 13,967 | | 13,997 | |
| 工具器具備品 | 2,052 | | 2,283 | | 2,033 | |
| 土地 | 24,072 | | 24,413 | | 24,089 | |
| 建設仮勘定 | 2,483 | | 6,221 | | 4,415 | |
| 有形固定資産合計 | 136,787 | | 145,170 | | 137,041 | |
| 2 無 形 固 定 資 産 | | | | | | |
| のれん | 2,841 | | 3,245 | | 3,484 | |
| その他 | 3,351 | | 3,578 | | 3,776 | |
| 無形固定資産合計 | 6,192 | | 6,823 | | 7,260 | |
| 3 投 資 そ の 他 の 資 産 | | | | | | |
| 投資有価証券 | 46,725 | | 40,739 | | 46,937 | |
| 長期繰延税金資産 | 293 | | 308 | | 291 | |
| その他 | 8,989 | | 5,187 | | 8,712 | |
| 貸倒引当金 | △ 943 | | △ 921 | | △ 1,186 | |
| 投資その他の資産合計 | 55,065 | | 45,314 | | 54,754 | |
| 固定資産合計 | 198,045 | 57.2 | 197,308 | 57.8 | 199,057 | 56.6 |
| 資 産 合 計 | 346,404 | 100.0 | 341,384 | 100.0 | 351,514 | 100.0 |

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在) | | 前連結会計年度 (平成19年3月31日現在) | |
|--------------------|------------------------------|-------|------------------------------|-------|---------------------------|-------|
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 |
| 負債の部 | | % | | % | | % |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | 32,952 | | 32,476 | | 34,902 | |
| 短期借入金 | 23,620 | | 17,705 | | 21,297 | |
| 社債(1年以内償還) | 20,000 | | - | | 20,000 | |
| コマーシャルペーパー | 2,500 | | 4,500 | | 4,500 | |
| 未払費用 | 13,870 | | 13,719 | | 13,414 | |
| 未払法人税等 | 1,144 | | 1,310 | | 1,834 | |
| 賞与引当金 | 4,499 | | 3,993 | | 4,278 | |
| 返品調整引当金 | 270 | | 300 | | 340 | |
| 売上割戻引当金 | 4,491 | | 4,708 | | 5,591 | |
| 設備支払手形 | 49 | | - | | 119 | |
| その他 | 8,647 | | 12,218 | | 9,221 | |
| 流動負債合計 | 112,046 | 32.3 | 90,933 | 26.6 | 115,498 | 32.9 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 社債 | 20,000 | | 40,000 | | 20,000 | |
| 長期借入金 | 14,328 | | 19,289 | | 17,130 | |
| 長期繰延税金負債 | 15,425 | | 13,632 | | 15,810 | |
| 退職給付引当金 | 20,776 | | 13,853 | | 16,504 | |
| 役員退職慰労引当金 | 293 | | 233 | | 295 | |
| その他 | 3,188 | | 3,452 | | 3,510 | |
| 固定負債合計 | 74,011 | 21.4 | 90,461 | 26.5 | 73,251 | 20.8 |
| 負債合計 | 186,057 | 53.7 | 181,394 | 53.1 | 188,750 | 53.7 |
| 純資産の部 | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | |
| 1 資本金 | 28,363 | 8.2 | 28,363 | 8.3 | 28,363 | 8.1 |
| 2 資本剰余金 | 34,948 | 10.1 | 34,948 | 10.2 | 34,949 | 9.9 |
| 3 利益剰余金 | 77,876 | 22.5 | 81,793 | 24.0 | 81,173 | 23.1 |
| 4 自己株式 | △ 2,256 | △ 0.7 | △ 3,520 | △ 1.0 | △ 3,485 | △ 1.0 |
| 株主資本合計 | 138,931 | 40.1 | 141,585 | 41.5 | 140,999 | 40.1 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | |
| 1 その他有価証券評価差額金 | 18,086 | 5.2 | 12,741 | 3.7 | 17,245 | 4.9 |
| 2 繰延ヘッジ損益 | 611 | 0.2 | 803 | 0.3 | 816 | 0.3 |
| 3 為替換算調整勘定 | △ 607 | △ 0.2 | 1,121 | 0.3 | 44 | 0.0 |
| 評価・換算差額等合計 | 18,091 | 5.2 | 14,666 | 4.3 | 18,107 | 5.2 |
| III 少数株主持分 | 3,323 | 1.0 | 3,738 | 1.1 | 3,656 | 1.0 |
| 純資産合計 | 160,346 | 46.3 | 159,990 | 46.9 | 162,763 | 46.3 |
| 負債純資産合計 | 346,404 | 100.0 | 341,384 | 100.0 | 351,514 | 100.0 |

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日〕 | | 当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日〕 | | 前連結会計年度 〔自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日〕 | |
|-----------------|---|-------|---|-------|---|-------|
| | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 |
| I 売上高 | 183,995 | 100.0 | 187,087 | 100.0 | 393,853 | 100.0 |
| II 売上原価 | 104,420 | 56.8 | 109,096 | 58.3 | 220,942 | 56.1 |
| 売上総利益 | 79,574 | 43.2 | 77,990 | 41.7 | 172,910 | 43.9 |
| 返品調整引当金繰入額 | - | - | - | - | 50 | 0.0 |
| 返品調整引当金戻入額 | 20 | 0.1 | 40 | 0.0 | - | - |
| 差引売上総利益 | 79,594 | 43.3 | 78,030 | 41.7 | 172,860 | 43.9 |
| III 販売費及び一般管理費 | 77,206 | 42.0 | 74,314 | 39.7 | 160,276 | 40.7 |
| 営業利益 | 2,387 | 1.3 | 3,716 | 2.0 | 12,584 | 3.2 |
| IV 営業外収益 | | | | | | |
| 受取利息 | 26 | | 50 | | 75 | |
| 受取配当金 | 734 | | 659 | | 868 | |
| 雑収入 | 660 | | 705 | | 1,766 | |
| 持分法による投資利益 | 33 | | 27 | | 112 | |
| 営業外収益合計 | 1,455 | 0.8 | 1,442 | 0.8 | 2,822 | 0.7 |
| V 営業外費用 | | | | | | |
| 支払利息 | 652 | | 732 | | 1,313 | |
| 雑損 | 567 | | 737 | | 1,465 | |
| 営業外費用合計 | 1,219 | 0.7 | 1,470 | 0.8 | 2,778 | 0.7 |
| 経常利益 | 2,623 | 1.4 | 3,688 | 2.0 | 12,627 | 3.2 |
| VI 特別利益 | | | | | | |
| 固定資産売却益 | 185 | | 1,371 | | 249 | |
| 投資有価証券売却益 | - | | 423 | | 720 | |
| その他の特別利益 | 54 | | 61 | | 320 | |
| 特別利益合計 | 240 | 0.1 | 1,855 | 1.0 | 1,290 | 0.3 |
| VII 特別損失 | | | | | | |
| 固定資産廃棄損 | 866 | | 564 | | 1,728 | |
| 関係会社出資金評価損 | - | | - | | 466 | |
| その他の特別損失 | 134 | | 112 | | 614 | |
| 特別損失合計 | 1,000 | 0.5 | 677 | 0.4 | 2,810 | 0.7 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 1,863 | 1.0 | 4,867 | 2.6 | 11,108 | 2.8 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 994 | 0.5 | 1,165 | 0.6 | 2,929 | 0.7 |
| 過年度法人税等戻入額 | 605 | 0.3 | - | - | 605 | 0.1 |
| 法人税等調整額 | 400 | 0.2 | 1,160 | 0.6 | 2,832 | 0.7 |
| 少数株主利益 | 224 | 0.1 | 140 | 0.1 | 470 | 0.1 |
| 中間(当期)純利益 | 849 | 0.5 | 2,400 | 1.3 | 5,480 | 1.4 |

(3)中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|-------------------------------------|--------|-----------|-----------|---------|------------|----------------------|-------------|--------------|----------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算差 額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高 | 28,363 | 34,948 | 79,595 | △ 2,233 | 140,673 | 17,730 | - | △ 642 | 17,088 | 2,897 | 160,659 |
| 中間連結会計期間中の 変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | △ 2,478 | | △ 2,478 | | | | | | △ 2,478 |
| 役員賞与金(注) | | | △ 91 | | △ 91 | | | | | | △ 91 |
| 中間純利益 | | | 849 | | 849 | | | | | | 849 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 31 | △ 31 | | | | | | △ 31 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 8 | 8 | | | | | | 8 |
| 連結子会社の増加による剰 余金増加高 | | | 1 | | 1 | | | | | | 1 |
| 株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額) | | | | | | 356 | 611 | 35 | 1,003 | 426 | 1,429 |
| 中間連結会計期間中の 変動額合計 | - | 0 | △ 1,719 | △ 23 | △ 1,741 | 356 | 611 | 35 | 1,003 | 426 | △ 312 |
| 平成18年9月30日残高 | 28,363 | 34,948 | 77,876 | △ 2,256 | 138,931 | 18,086 | 611 | △ 607 | 18,091 | 3,323 | 160,346 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|-------------------------------------|--------|-----------|-----------|---------|------------|----------------------|-------------|--------------|----------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算差 額等合計 | | |
| 平成19年3月31日残高 | 28,363 | 34,949 | 81,173 | △ 3,485 | 140,999 | 17,245 | 816 | 44 | 18,107 | 3,656 | 162,763 |
| 中間連結会計期間中の 変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 1,327 | | △ 1,327 | | | | | | △ 1,327 |
| 中間純利益 | | | 2,400 | | 2,400 | | | | | | 2,400 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 37 | △ 37 | | | | | | △ 37 |
| 自己株式の処分 | | △ 0 | | 3 | 3 | | | | | | 3 |
| 連結子会社の増加による剰 余金減少高 | | | △ 453 | | △ 453 | | | | | | △ 453 |
| 株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額) | | | | | | △ 4,504 | △ 13 | 1,076 | △ 3,441 | 81 | △ 3,359 |
| 中間連結会計期間中の 変動額合計 | - | △ 0 | 620 | △ 34 | 585 | △ 4,504 | △ 13 | 1,076 | △ 3,441 | 81 | △ 2,773 |
| 平成19年9月30日残高 | 28,363 | 34,948 | 81,793 | △ 3,520 | 141,585 | 12,741 | 803 | 1,121 | 14,666 | 3,738 | 159,990 |

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|---------------------------|--------|-----------|-----------|---------|------------|----------------------|-------------|--------------|----------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算差 額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高 | 28,363 | 34,948 | 79,595 | △ 2,233 | 140,673 | 17,730 | - | △ 642 | 17,088 | 2,897 | 160,659 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | △ 2,478 | | △ 2,478 | | | | | | △ 2,478 |
| 剰余金の配当 | | | △ 1,334 | | △ 1,334 | | | | | | △ 1,334 |
| 役員賞与金(注) | | | △ 91 | | △ 91 | | | | | | △ 91 |
| 当期純利益 | | | 5,480 | | 5,480 | | | | | | 5,480 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 1,265 | △ 1,265 | | | | | | △ 1,265 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 13 | 13 | | | | | | 13 |
| 連結子会社の増加による剰余金増加高 | | | 1 | | 1 | | | | | | 1 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | | △ 484 | 816 | 687 | 1,019 | 759 | 1,778 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | - | 0 | 1,577 | △ 1,252 | 325 | △ 484 | 816 | 687 | 1,019 | 759 | 2,104 |
| 平成19年3月31日残高 | 28,363 | 34,949 | 81,173 | △ 3,485 | 140,999 | 17,245 | 816 | 44 | 18,107 | 3,656 | 162,763 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間連結会計期間 | | 当中間連結会計期間 | | 前連結会計年度 | |
|----------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 自 平成18年4月 1日 | 至 平成18年9月30日 | 自 平成19年4月 1日 | 至 平成19年9月30日 | 自 平成18年4月 1日 | 至 平成19年3月31日 |
| | 金 額 | | 金 額 | | 金 額 | |
| I. 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 1,863 | | 4,867 | | 11,108 |
| 減価償却費 | | 7,031 | | 7,273 | | 14,655 |
| のれん償却 | | 264 | | 295 | | 528 |
| 有形固定資産除却損 | | 842 | | 476 | | 1,619 |
| 投資有価証券等評価損 | | - | | 52 | | 466 |
| 貸倒引当金の増減額(減少：△) | △ | 8 | | 53 | | 236 |
| 賞与引当金の増減額(減少：△) | | 154 | △ | 285 | △ | 66 |
| 退職給付引当金の増減額(減少：△) | △ | 3,991 | △ | 2,654 | △ | 8,273 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ | 761 | △ | 709 | △ | 943 |
| 支払利息 | | 652 | | 732 | | 1,313 |
| 持分法による投資損益 | △ | 33 | △ | 27 | △ | 112 |
| 有形固定資産売却損益 | △ | 119 | △ | 1,371 | △ | 176 |
| 投資有価証券等売却損益 | △ | 33 | △ | 423 | △ | 722 |
| 売上債権の増減額(増加：△) | | 2,595 | | 9,038 | △ | 5,461 |
| たな卸資産の増減額(増加：△) | △ | 3,506 | △ | 2,948 | | 956 |
| 仕入債務の増減額(減少：△) | | 6,986 | △ | 3,382 | | 8,248 |
| その他の資産・負債の増減額 | △ | 4,580 | △ | 3,245 | △ | 1,071 |
| 役員賞与の支払額 | △ | 91 | | - | △ | 91 |
| 少数株主負担役員賞与支払額 | △ | 1 | | - | △ | 1 |
| 小 計 | | 7,263 | | 7,740 | | 22,210 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 898 | | 821 | | 1,079 |
| 利息の支払額 | △ | 686 | △ | 704 | △ | 1,339 |
| 法人税等の支払額 | △ | 3,345 | △ | 1,737 | △ | 4,632 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 4,129 | | 6,120 | | 17,318 |
| II. 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | △ | 681 | △ | 799 | △ | 982 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 136 | | 254 | | 962 |
| 有形固定資産取得による支出 | △ | 5,308 | △ | 8,566 | △ | 13,220 |
| 有形固定資産売却による収入 | | 638 | | 385 | | 885 |
| 投資有価証券取得による支出 | △ | 1,184 | △ | 2,303 | △ | 2,804 |
| 投資有価証券売却による収入 | | 34 | | 1,120 | | 803 |
| 貸付による支出 | △ | 0 | | - | △ | 0 |
| 貸付金の回収による収入 | | 1 | | 0 | | 6 |
| その他の投資の増減 | △ | 2,274 | △ | 150 | △ | 4,037 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ | 8,639 | △ | 10,059 | △ | 18,387 |
| III. 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | | | |
| 短期借入金の増減額(純額) | △ | 2,372 | △ | 1,288 | △ | 1,065 |
| コマーシャルペーパーの増減額(純額) | | 2,500 | | - | | 4,500 |
| 長期借入れによる収入 | | - | | 2,985 | | 6,170 |
| 長期借入金の返済による支出 | △ | 642 | △ | 3,276 | △ | 7,849 |
| 社債の発行による収入 | | - | | 20,000 | | - |
| 社債の償還による支出 | | - | △ | 20,000 | | - |
| 少数株主の増資引受による収入 | | 283 | | - | | 285 |
| 自己株式の取得・売却による支出(純額) | △ | 22 | △ | 34 | △ | 1,251 |
| 配当金の支払額 | △ | 2,478 | △ | 1,327 | △ | 3,812 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △ | 114 | △ | 130 | △ | 114 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ | 2,846 | △ | 3,071 | △ | 3,138 |
| IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △ | 71 | △ | 14 | △ | 37 |
| V. 現金及び現金同等物の増減額(減少：△) | △ | 7,427 | △ | 7,024 | △ | 4,244 |
| VI. 現金及び現金同等物の期首残高 | | 18,755 | | 14,513 | | 18,755 |
| VII. 新規連結による現金及び現金同等物増加額 | | 2 | | 443 | | 2 |
| VIII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | | 11,330 | | 7,932 | | 14,513 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 24社

会社名 (株) 明治フードマテリア、道南食品(株)、蔵王食品(株)、(株) ロンド、明治産業(株)、明治チューインガム(株)、岡山県食品(株)、四国明治(株)、太洋食品(株)、(株) 明治スポーツプラザ、北里薬品産業(株)、(株) アステカ、明治制果(上海) 有限公司、明治制果食品工業(上海) 有限公司、D.F.Stauffer Biscuit Co., Inc.、Meiji Seika(Singapore) Pte.Ltd.、Cecilia Confectionery Pte.Ltd.、Five Stars Dairy Ingredients Pte.Ltd.、Tedec-Meiji Farma S.A.、Meiji Seika Europe B.V.、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Laguna Cookie Co., Inc.、Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.、Mabo Farma S.A.

(新規) 重要性の増加により連結の範囲に含めた2社

明治制果(上海) 有限公司、明治制果食品工業(上海) 有限公司

(除外) 吸収合併された1社

明治アクアスポーツ(株)

非連結子会社 8社

主要な非連結子会社 明治ビジネスサポート(株)

なお、非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 2社

関連会社 明治サノフィ・アベンティス薬品(株)、Thai Meiji Food Co., Ltd.

(2) 持分法非適用会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社 明治ビジネスサポート(株)

関連会社 明治食品(株)

持分法非適用会社の合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、明治サノフィ・アベンティス薬品(株)、Thai Meiji Food Co., Ltd.の中間決算日は6月30日ですが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、2007年6月30日現在の中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Meiji Seika Europe B.V.、D.F.Stauffer Biscuit Co., Inc.、Meiji Seika(Singapore) Pte.Ltd.、Cecilia Confectionery Pte.Ltd.、Five Stars Dairy Ingredients

Pte.Ltd.、明治制果(上海)有限公司、明治制果食品工業(上海)有限公司、Tedec-Meiji Farma S.A.、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Laguna Cookie Co.,Inc.、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、Mabo Farma S.A.の中間決算日は6月30日ではありますが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、2007年6月30日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、

売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法。

② デリバティブ

時価法。

③ たな卸資産

商品・製品・半製品・仕掛品は主として総平均法による原価法。

原材料・貯蔵品は主として総平均法による低価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。但し、当社において平成7年4月1日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。また、在外連結子会社は主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 4年～9年

② 無形固定資産

主として定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、中間期末在籍従業員に対して、支給対

象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

③ 返品調整引当金

当社において、販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、中間期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

④ 売上割戻引当金

当社において、販売した商品・製品の売上割戻に備えるため割戻率を勘案して見込計上しております。

⑤ 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

⑥ 役員退職慰労引当金

当社において、従来、役員および執行役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成 17 年 6 月 28 日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの就任期間に対応する退職慰労金を退任の際に支給することが決議されたことに伴い、新規の引当計上を行っておりません。

したがって、当中間連結会計期間末の残高のうち当社における残高は、現任役員および執行役員が当該総会日以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

なお、一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップに

については、要件を満たしている場合には特例処理によっております

②ヘッジ手段とヘッジ対象

| <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> |
|--------------|------------------|
| 為替予約取引等 | 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 |
| 金利スワップ取引 | 借入金 |

③ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社では、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、調達資金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約等を外貨建債権債務取引に付すことで、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。また、事前テストとして、為替予約等の契約締結時に当社及び連結子会社のリスク管理方針に従っていることを確認しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間及び15年間で均等償却しております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の計上方法は税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計方針の変更

(売上原価の計上基準)

スポーツクラブ店舗運営に要する人件費等の経費は、従来販売費及び一般管理費に含めて計上していましたが、当該事業の売上規模の拡大に伴い経費の金額的重要性が高まってきたことから、売上高と売上原価との対応関係をより適切に表示するため、当中間連結会計期間より売上原価として計上する方法に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上原価は 2,142 百万円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費は同額減少しております。

注記事項

[中間連結貸借対照表関係]

| | 前中間期 | 当中間期 | 前 期 |
|--|------------|------------|------------|
| 1. 担保資産及び担保付債務 | | | |
| 担保に供している資産は次のとおりであります。 | | | |
| 建 物 | 25,592 百万円 | 23,983 百万円 | 24,729 百万円 |
| 土 地 | 693 百万円 | 312 百万円 | 312 百万円 |
| 投資有価証券 | 1,832 百万円 | 1,310 百万円 | 1,518 百万円 |
| 担保付債務は次のとおりであります。 | | | |
| 長期借入金 | 5,325 百万円 | 4,490 百万円 | 4,881 百万円 |
| (一年以内返済予定長期借入金含む) | | | |
| 2. 保証債務 | | | |
| 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対して、次の通り保証を行っております。 | | | |
| 明治製菓(上海)有限公司 | - 百万円 | - 百万円 | 471 百万円 |
| PT. Ceres-Meiji Indotama | 58 百万円 | 262 百万円 | 239 百万円 |
| 従 業 員 | 1,124 百万円 | 927 百万円 | 1,030 百万円 |
| 計 | 1,183 百万円 | 1,190 百万円 | 1,740 百万円 |
| 3. 受取手形割引高 | 128 百万円 | 30 百万円 | 102 百万円 |
| 4. 中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形の会計処理 | | | |
| 中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。 | | | |
| 受 取 手 形 | 1,008 百万円 | 484 百万円 | 620 百万円 |
| 支 払 手 形 | 169 百万円 | - 百万円 | 149 百万円 |

[中間連結損益計算書関係]

| | 前中間期 | 当中間期 | 前 期 |
|---------------------------------|--------------------|--------------------|-----|
| 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。 | | | |
| 販売促進費 26,405 百万円 | 販売促進費 25,733 百万円 | 販売促進費 56,048 百万円 | |
| 給料賃金 11,490 百万円 | 給料賃金 10,987 百万円 | 給料賃金 22,829 百万円 | |
| 研究開発費 7,463 百万円 | 賞与引当金繰入額 2,733 百万円 | 賞与引当金繰入額 3,053 百万円 | |
| 賞与引当金繰入額 2,402 百万円 | 役員退職慰労 | 役員退職慰労 | |
| 役員退職慰労 1 百万円 | 引当金繰入額 2 百万円 | 引当金繰入額 4 百万円 | |
| | | | |
| 2. 固定資産売却益のうち主なものは次の通りであります。 | | | |
| 土地売却益 181 百万円 | 土地売却益 1,355 百万円 | 土地売却益 228 百万円 | |
| 3. 固定資産廃棄損の内訳は、以下の通りであります。 | | | |
| 建物及び構築物 245 百万円 | 建物及び構築物 128 百万円 | 建物及び構築物 761 百万円 | |
| 機械装置 557 百万円 | 機械装置及び運搬具 327 百万円 | 機械装置及び運搬具 792 百万円 | |
| その他 62 百万円 | その他 108 百万円 | その他 174 百万円 | |
| 計 866 百万円 | 計 564 百万円 | 計 1,728 百万円 | |

[中間連結株主資本等変動計算書関係]

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

| | 前連結会計年度末 株 式 数 | 当中間連結会計期間 増 加 株 式 数 | 当中間連結会計期間 減 少 株 式 数 | 当中間連結会計期間末 株 式 数 |
|-------|-------------------|------------------------|------------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 385,535 | - | - | 385,535 |
| 合計 | 385,535 | - | - | 385,535 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 4,267 | 54 | 15 | 4,306 |
| 合計 | 4,267 | 54 | 15 | 4,306 |

※ 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 2,478百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 6円50銭
- (ハ) 基準日 平成18年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

平成18年11月9日の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 1,334百万円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 3円50銭
- (ニ) 基準日 平成18年9月30日
- (ホ) 効力発生日 平成18年12月7日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

| | 前連結会計年度末 株 式 数 | 当中間連結会計期間 増 加 株 式 数 | 当中間連結会計期間 減 少 株 式 数 | 当中間連結会計期間末 株 式 数 |
|-------|-------------------|------------------------|------------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 385,535 | - | - | 385,535 |
| 合計 | 385,535 | - | - | 385,535 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 6,364 | 68 | 6 | 6,427 |
| 合計 | 6,364 | 68 | 6 | 6,427 |

※ 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年5月15日の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 1,327百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 3円50銭
- (ハ) 基準日 平成19年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成19年6月11日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

平成19年11月8日の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 1,326百万円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 3円50銭
- (ニ) 基準日 平成19年9月30日
- (ホ) 効力発生日 平成19年12月6日

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

| | 前連結会計年度末 株 式 数 | 当 連 結 会 計 年 度 増 加 株 式 数 | 当 連 結 会 計 年 度 減 少 株 式 数 | 当 連 結 会 計 年 度 株 式 数 |
|-------|-------------------|----------------------------|----------------------------|------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 385,535 | - | - | 385,535 |
| 合計 | 385,535 | - | - | 385,535 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 4,267 | 2,122 | 24 | 6,364 |
| 合計 | 4,267 | 2,122 | 24 | 6,364 |

※ 普通株式の自己株式の株式数の増加は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による2,000千株、及び単元未満株式の買取による122千株によるものであります。普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 2,478百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 6円50銭
- (ハ) 基準日 平成18年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成18年6月29日

平成18年11月9日の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 1,334百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 3円50銭
- (ハ) 基準日 平成18年9月30日
- (ニ) 効力発生日 平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年5月15日の取締役会において、次のとおり決議している。

- ・普通株式の配当に関する事項
- (イ) 配当金の総額 1,327百万円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 3円50銭
- (ニ) 基準日 平成19年3月31日
- (ホ) 効力発生日 平成19年6月11日

[中間連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

| | 前中間期 | 当中間期 | 前期 |
|------------------|------------|-----------|------------|
| 現金及び預金勘定 | 12,115 百万円 | 8,769 百万円 | 14,773 百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △ 784 百万円 | △ 836 百万円 | △ 259 百万円 |
| 計 | 11,330 百万円 | 7,932 百万円 | 14,513 百万円 |

①セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位：百万円)

| セグメント 科 目 | フード&ヘル スケア事業 | 薬 事 業 | 品 業 事 業 | ビ ル 賃 貸 事 業 他 | 計 | 消去又は 全 社 | 連 結 |
|--------------------------|-----------------|-------------|------------------|---------------------------------|---------|-------------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 132,705 | 49,834 | | 1,455 | 183,995 | — | 183,995 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 189 | 611 | | 64 | 865 | (865) | — |
| 計 | 132,895 | 50,445 | | 1,520 | 184,860 | (865) | 183,995 |
| 営 業 費 用 | 131,190 | 50,579 | | 1,256 | 183,026 | (1,418) | 181,607 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 1,705 | △ 134 | | 263 | 1,834 | 553 | 2,387 |

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位：百万円)

| セグメント 科 目 | フード&ヘル スケア事業 | 薬 事 業 | 品 業 事 業 | ビ ル 賃 貸 事 業 他 | 計 | 消去又は 全 社 | 連 結 |
|--------------------------|-----------------|-------------|------------------|---------------------------------|---------|-------------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 133,896 | 51,663 | | 1,527 | 187,087 | — | 187,087 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 204 | 658 | | 60 | 923 | (923) | — |
| 計 | 134,101 | 52,321 | | 1,587 | 188,010 | (923) | 187,087 |
| 営 業 費 用 | 133,809 | 49,868 | | 1,238 | 184,917 | (1,546) | 183,370 |
| 営 業 利 益 | 291 | 2,452 | | 349 | 3,093 | 623 | 3,716 |

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位：百万円)

| セグメント 科 目 | フード&ヘル スケア事業 | 薬 事 業 | 品 業 事 業 | ビ ル 賃 貸 事 業 他 | 計 | 消去又は 全 社 | 連 結 |
|--------------------------|-----------------|-------------|------------------|---------------------------------|---------|-------------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 281,272 | 109,668 | | 2,912 | 393,853 | — | 393,853 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 366 | 1,343 | | 127 | 1,836 | (1,836) | — |
| 計 | 281,638 | 111,011 | | 3,039 | 395,689 | (1,836) | 393,853 |
| 営 業 費 用 | 275,150 | 107,069 | | 2,539 | 384,759 | (3,490) | 381,269 |
| 営 業 利 益 | 6,488 | 3,942 | | 500 | 10,930 | 1,653 | 12,584 |

- (注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業区分に属する主要な製品
 フード&ヘルスケア事業・・・菓子、食品、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、薬局・薬店向け医薬品等、
 スポーツクラブの経営等
 薬品事業・・・医薬品及び農畜薬等
 ビル賃貸事業他・・・オフィスビルを中心とするビル賃貸事業等
3. 当中間連結会計期間において、営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は△608百万円であり、その主なものは全社共通費の各セグメントへの配賦差額であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位: 百万円)

| 科 目 \ セグメント | 日本 | アジア | 北米・欧州 | 計 | 消去又は 全 社 | 連 結 |
|---------------------------|---------|-------|--------|---------|-------------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 171,956 | 3,864 | 11,266 | 187,087 | — | 187,087 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,231 | 3,321 | 337 | 4,891 | (4,891) | — |
| 計 | 173,188 | 7,186 | 11,603 | 191,978 | (4,891) | 187,087 |
| 営業費用 | 169,926 | 6,873 | 11,680 | 188,479 | (5,108) | 183,370 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 3,261 | 313 | △ 76 | 3,498 | 217 | 3,716 |

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア: 東アジア及び東南アジア諸国
 (2) 北米・欧州: 米国、ヨーロッパ諸国

3. 海外売上高

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

| | アジア | 北米・欧 州・その他 | 計 |
|----------------------------|-------|---------------|---------|
| I. 海外売上高 | 4,799 | 14,659 | 19,459 |
| II. 連結売上高 | | | 187,087 |
| III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 2.6% | 7.8% | 10.4% |

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高の連結売上高に対する割合は10%未満であるため、その記載を省略しております。

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア: アジア諸国、オセアニア諸国
 (2) 北米・欧州・その他: 米国、ヨーロッパ諸国等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

②リース取引関係

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

③有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在) | | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在) | | | 前連結会計年度 (平成19年3月31日現在) | | |
|--------|------------------------------|----------------------|--------|------------------------------|----------------------|--------|---------------------------|--------------------|--------|
| | 取得原価 | 中間連結 貸借対照 表計上額 | 差 額 | 取得原価 | 中間連結 貸借対照 表計上額 | 差 額 | 取得原価 | 連結貸借 対照表計 上額 | 差 額 |
| (1)株 式 | 12,278 | 42,963 | 30,685 | 16,016 | 37,643 | 21,626 | 13,802 | 43,058 | 29,255 |
| (2)その他 | 177 | 188 | 11 | 177 | 188 | 11 | 177 | 196 | 18 |
| 合 計 | 12,455 | 43,152 | 30,696 | 16,194 | 37,832 | 21,638 | 13,979 | 43,254 | 29,274 |

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間末 | 当中間連結会計期間末 | 前連結会計年度 |
|----------|----------------|----------------|----------------|
| | (平成18年9月30日現在) | (平成19年9月30日現在) | (平成19年3月31日現在) |
| | 中間連結貸借対照表計上額 | 中間連結貸借対照表計上額 | 連結貸借対照表計上額 |
| その他の有価証券 | | | |
| 非上場株式 | | 1,139 | 447 |
| 優先出資証券 | | 1,000 | 1,000 |

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について51百万円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得価格に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

④デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

⑤ 1株当たり情報

| 前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 411.88円 | 1株当たり純資産額 412.16円 | 1株当たり純資産額 419.62円 |
| 1株当たり中間純利益 2.23円 | 1株当たり中間純利益 6.33円 | 1株当たり当期純利益 14.39円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) |
|-----------------------|--|--|--|
| 中間(当期)純利益(百万円) | 849 | 2,400 | 5,480 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円) | 849 | 2,400 | 5,480 |
| 期中平均株式数(千株) | 381,251 | 379,142 | 380,950 |

⑥ 重要な後発事象

該当事項はありません。

生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計年期間 (18/4~18/9) | | 当中間連結会計期間 (19/4~19/9) | | 増減額 | 対前年比% |
|-------------|---------------------------|-------|--------------------------|-------|--------|-------|
| | 金額 | 構成比% | 金額 | 構成比% | | |
| フード&ヘルスクア事業 | 89,194 | 70.6 | 90,368 | 73.1 | 1,174 | 1.3 |
| 薬品事業 | 37,107 | 29.4 | 33,184 | 26.9 | △3,922 | △10.6 |
| ビル賃貸事業他 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 126,301 | 100.0 | 123,553 | 100.0 | △2,748 | △2.2 |

- (注) 1. 金額は売価換算額で表示しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

連結事業別売上高内訳

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (18/4~18/9) | | 当中間連結会計期間 (19/4~19/9) | | 増減 | |
|-------------|--------------------------|-------|--------------------------|-------|-------|------|
| | 金額 | 構成比% | 金額 | 構成比% | 金額 | 前年比% |
| フード&ヘルスクア事業 | 132,705 | 72.1 | 133,896 | 71.6 | 1,191 | 0.9 |
| 菓子 | 66,032 | 35.9 | 66,230 | 35.4 | 198 | 0.3 |
| 健康・食品 | 20,681 | 11.2 | 21,087 | 11.3 | 406 | 2.0 |
| 海外 | 11,894 | 6.5 | 11,445 | 6.1 | △449 | △3.8 |
| 業務用食材 | 34,098 | 18.5 | 35,135 | 18.8 | 1,037 | 3.0 |
| 薬品事業 | 49,834 | 27.1 | 51,663 | 27.6 | 1,829 | 3.7 |
| 医療用医薬品 | 40,628 | 22.1 | 42,574 | 22.8 | 1,946 | 4.8 |
| 農薬・動物薬 | 9,206 | 5.0 | 9,089 | 4.9 | △117 | △1.3 |
| ビル賃貸事業他 | 1,455 | 0.8 | 1,527 | 0.8 | 72 | 5.0 |
| 合計 | 183,995 | 100.0 | 187,087 | 100.0 | 3,092 | 1.7 |

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前中間期 (平成18年9月30日現在) | | 当中間期 (平成19年9月30日現在) | | 前期 (平成19年3月31日現在) | |
|-------------------|------------------------|-------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 |
| 資 産 の 部 | | % | | % | | % |
| I 流 動 資 産 | | | | | | |
| 現金及び預金 | 5,448 | | 4,422 | | 7,004 | |
| 受取手形 | 3,519 | | 2,030 | | 2,858 | |
| 売掛金 | 58,955 | | 60,619 | | 68,322 | |
| たな卸資産 | 39,741 | | 38,483 | | 36,444 | |
| 繰延税金資産 | 5,574 | | 3,808 | | 4,000 | |
| その他 | 8,675 | | 10,547 | | 7,174 | |
| 貸倒引当金 | △ 7 | | △ 3 | | △ 8 | |
| 流動資産合計 | 121,906 | 38.7 | 119,908 | 38.9 | 125,796 | 39.7 |
| II 固 定 資 産 | | | | | | |
| 1 有 形 固 定 資 産 | | | | | | |
| 建物 | 62,820 | | 60,240 | | 61,287 | |
| 構築物 | 2,471 | | 2,639 | | 2,566 | |
| 機械装置 | 28,878 | | 29,491 | | 28,464 | |
| 車両運搬具 | 100 | | 94 | | 99 | |
| 工具器具備品 | 1,662 | | 1,605 | | 1,657 | |
| 土地 | 21,348 | | 21,637 | | 21,340 | |
| 建設仮勘定 | 2,261 | | 5,910 | | 2,715 | |
| 有形固定資産合計 | 119,543 | | 121,618 | | 118,131 | |
| 2 無 形 固 定 資 産 | | | | | | |
| 無形固定資産合計 | 3,116 | | 3,072 | | 3,390 | |
| 3 投 資 そ の 他 の 資 産 | | | | | | |
| 投資有価証券 | 59,928 | | 53,818 | | 59,960 | |
| その他 | 11,395 | | 10,817 | | 10,879 | |
| 貸倒引当金 | △ 943 | | △ 1,178 | | △ 1,178 | |
| 投資その他の資産合計 | 70,380 | | 63,457 | | 69,662 | |
| 固定資産合計 | 193,039 | 61.3 | 188,148 | 61.1 | 191,184 | 60.3 |
| 資 産 合 計 | 314,946 | 100.0 | 308,057 | 100.0 | 316,981 | 100.0 |

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前中間期 (平成18年9月30日現在) | | 当中間期 (平成19年9月30日現在) | | 前期 (平成19年3月31日現在) | |
|----------------|------------------------|-------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 |
| 負債の部 | | % | | % | | % |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 買掛金 | 26,964 | | 27,136 | | 29,044 | |
| 短期借入金 | 19,148 | | 12,863 | | 17,348 | |
| 社債(1年以内償還) | 20,000 | | - | | 20,000 | |
| コマーシャルペーパー | 2,500 | | 4,500 | | 4,500 | |
| 未払費用 | 11,062 | | 10,970 | | 10,846 | |
| 未払法人税等 | 203 | | 666 | | 939 | |
| 賞与引当金 | 3,944 | | 3,470 | | 3,788 | |
| 返品調整引当金 | 270 | | 300 | | 340 | |
| 売上割戻引当金 | 4,491 | | 4,708 | | 5,591 | |
| その他 | 7,465 | | 12,867 | | 7,932 | |
| 流動負債合計 | 96,050 | 30.5 | 77,483 | 25.2 | 100,332 | 31.6 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 社債 | 20,000 | | 40,000 | | 20,000 | |
| 長期借入金 | 12,723 | | 16,377 | | 14,209 | |
| 長期繰延税金負債 | 14,732 | | 12,836 | | 15,024 | |
| 退職給付引当金 | 19,876 | | 12,981 | | 15,603 | |
| 役員退職慰労引当金 | 270 | | 206 | | 270 | |
| その他 | 2,938 | | 2,939 | | 2,996 | |
| 固定負債合計 | 70,542 | 22.4 | 85,342 | 27.7 | 68,104 | 21.5 |
| 負債合計 | 166,592 | 52.9 | 162,825 | 52.9 | 168,436 | 53.1 |
| 純資産の部 | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | |
| 1 資本金 | 28,363 | 9.0 | 28,363 | 9.2 | 28,363 | 8.9 |
| 2 資本剰余金 | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | 34,935 | | 34,935 | | 34,935 | |
| (2) その他資本剰余金 | 13 | | 13 | | 13 | |
| 資本剰余金合計 | 34,948 | 11.1 | 34,948 | 11.3 | 34,949 | 11.0 |
| 3 利益剰余金 | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | 7,090 | | 7,090 | | 7,090 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 22,079 | | 20,920 | | 20,920 | |
| 別途積立金 | 36,500 | | 39,000 | | 36,500 | |
| 繰越利益剰余金 | 3,312 | | 5,253 | | 6,560 | |
| 利益剰余金合計 | 68,982 | 21.9 | 72,264 | 23.5 | 71,071 | 22.5 |
| 4 自己株式 | △ 2,256 | △ 0.7 | △ 3,520 | △ 1.2 | △ 3,485 | △ 1.1 |
| 株主資本合計 | 130,038 | 41.3 | 132,057 | 42.8 | 130,898 | 41.3 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | |
| 1 その他有価証券評価差額金 | 17,702 | 5.6 | 12,370 | 4.0 | 16,829 | 5.3 |
| 2 繰延ヘッジ損益 | 611 | 0.2 | 803 | 0.3 | 816 | 0.3 |
| 評価・換算差額等合計 | 18,314 | 5.8 | 13,173 | 4.3 | 17,646 | 5.6 |
| 純資産合計 | 148,353 | 47.1 | 145,231 | 47.1 | 148,545 | 46.9 |
| 負債純資産合計 | 314,946 | 100.0 | 308,057 | 100.0 | 316,981 | 100.0 |

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間期 | | 当中間期 | | 前期 | |
|----------------|--------------------------------|-------|--------------------------------|-------|--------------------------------|-------|
| | 〔自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日〕 | | 〔自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日〕 | | 〔自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日〕 | |
| | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 |
| I 売 上 高 | 134,463 | 100.0 | 136,577 | 100.0 | 294,629 | 100.0 |
| II 売 上 原 価 | 65,479 | 48.7 | 67,459 | 49.4 | 143,532 | 48.7 |
| 返品調整引当金繰入額 | - | - | - | - | 50 | 0.0 |
| 返品調整引当金戻入額 | 20 | 0.0 | 40 | 0.0 | - | - |
| 差引売上総利益 | 69,003 | 51.3 | 69,157 | 50.6 | 151,046 | 51.3 |
| III 販売費及び一般管理費 | 68,869 | 51.2 | 67,012 | 49.0 | 143,343 | 48.7 |
| 営業利益 | 134 | 0.1 | 2,145 | 1.6 | 7,703 | 2.6 |
| IV 営業外収益 | | | | | | |
| 受取利息 | 11 | | 19 | | 31 | |
| 受取配当金 | 1,407 | | 1,442 | | 1,515 | |
| その他の | 704 | | 689 | | 1,661 | |
| 営業外収益合計 | 2,123 | 1.6 | 2,151 | 1.6 | 3,208 | 1.1 |
| V 営業外費用 | | | | | | |
| 支払利息 | 395 | | 461 | | 817 | |
| 社債利息 | 153 | | 189 | | 306 | |
| その他の | 516 | | 678 | | 1,269 | |
| 営業外費用合計 | 1,064 | 0.8 | 1,329 | 1.0 | 2,393 | 0.8 |
| 経常利益 | 1,192 | 0.9 | 2,967 | 2.2 | 8,518 | 2.9 |
| VI 特別利益 | 230 | 0.1 | 1,838 | 1.3 | 1,035 | 0.3 |
| VII 特別損失 | 844 | 0.6 | 677 | 0.5 | 2,152 | 0.7 |
| 税引前中間(当期)純利益 | 579 | 0.4 | 4,127 | 3.0 | 7,401 | 2.5 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 61 | 0.0 | 495 | 0.4 | 1,130 | 0.4 |
| 過年度法人税等戻入額 | 597 | 0.5 | - | - | 597 | 0.2 |
| 法人税等調整額 | 477 | 0.4 | 1,112 | 0.8 | 2,806 | 0.9 |
| 中間(当期)純利益 | 638 | 0.5 | 2,520 | 1.8 | 4,061 | 1.4 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|------------------------------------|--------|-----------|------------------|-----------------|-----------|-------------------|-----------|-------------|---------|-----------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益 準備金 | 利益剰余金 | | | 自己株式 | | |
| | | 資本 準備金 | その他 資本 剰余金 | 資本 剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | | | 固定資産 圧縮 積立金 | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | 利益 剰余金 合計 | |
| 平成18年3月31日残高 | 28,363 | 34,935 | 12 | 34,948 | 7,090 | 22,851 | 33,000 | 7,965 | 70,908 | △ 2,233 | 131,986 |
| 中間会計期間中の 変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 (注) | | | | | | | | △ 2,478 | △ 2,478 | | △ 2,478 |
| 取締役賞与金 (注) | | | | | | | | △ 86 | △ 86 | | △ 86 |
| 固定資産圧縮積立金 積立額 (注) | | | | | | 432 | | △ 432 | - | | - |
| 固定資産圧縮積立金 取崩額 (注) | | | | | | △ 1,204 | | 1,204 | - | | - |
| 別途積立金 積立額 (注) | | | | | | | 3,500 | △ 3,500 | - | | - |
| 中間純利益 | | | | | | | | 638 | 638 | | 638 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | △ 31 | △ 31 |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | | | | 8 | 8 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純 額) | | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の 変動額合計 | - | - | 0 | 0 | - | △ 772 | 3,500 | △ 4,652 | △ 1,925 | △ 23 | △ 1,948 |
| 平成18年9月30日残高 | 28,363 | 34,935 | 13 | 34,948 | 7,090 | 22,079 | 36,500 | 3,312 | 68,982 | △ 2,256 | 130,038 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産 合計 |
|------------------------------------|----------------------|-------------|----------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損 益 | 評価・換算差 額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高 | 17,294 | - | 17,294 | 149,280 |
| 中間会計期間中の 変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 (注) | | | | △ 2,478 |
| 取締役賞与金 (注) | | | | △ 86 |
| 固定資産圧縮積立金 積立額 (注) | | | | - |
| 固定資産圧縮積立金 取崩額 (注) | | | | - |
| 別途積立金 積立額 (注) | | | | - |
| 中間純利益 | | | | 638 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 31 |
| 自己株式の処分 | | | | 8 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純 額) | 408 | 611 | 1,020 | 1,020 |
| 中間会計期間中の 変動額合計 | 408 | 611 | 1,020 | △ 927 |
| 平成18年9月30日残高 | 17,702 | 611 | 18,314 | 148,353 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-----------------------------------|--------|-----------|------------------|-----------------|-----------|-------------------|-----------|-------------|---------|-----------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益 準備金 | 利益剰余金 | | | 自己株式 | | |
| | | 資本 準備金 | その他 資本 剰余金 | 資本 剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | | 利益 剰余金 合計 | |
| | | | | | | 固定資産 圧縮 積立金 | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 平成19年3月31日残高 | 28,363 | 34,935 | 13 | 34,949 | 7,090 | 20,920 | 36,500 | 6,560 | 71,071 | △ 3,485 | 130,898 |
| 中間会計期間中の 変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △ 1,327 | △ 1,327 | | △ 1,327 |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | 2,500 | △ 2,500 | - | | - |
| 中間純利益 | | | | | | | | 2,520 | 2,520 | | 2,520 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | △ 37 | △ 37 |
| 自己株式の処分 | | | △0 | △0 | | | | | | 3 | 3 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額) | | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の 変動額合計 | - | - | △0 | △0 | - | - | 2,500 | △ 1,306 | 1,193 | △ 34 | 1,158 |
| 平成19年9月30日残高 | 28,363 | 34,935 | 13 | 34,948 | 7,090 | 20,920 | 39,000 | 5,253 | 72,264 | △ 3,520 | 132,057 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産 合計 |
|-----------------------------------|----------------------|-------------|----------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損 益 | 評価・換算差 額等合計 | |
| 平成19年3月31日残高 | 16,829 | 816 | 17,646 | 148,545 |
| 中間会計期間中の 変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △ 1,327 |
| 別途積立金の積立 | | | | - |
| 中間純利益 | | | | 2,520 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 37 |
| 自己株式の処分 | | | | 3 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額) | △ 4,459 | △ 13 | △ 4,472 | △ 4,472 |
| 中間会計期間中の 変動額合計 | △ 4,459 | △ 13 | △ 4,472 | △ 3,313 |
| 平成19年9月30日残高 | 12,370 | 803 | 13,173 | 145,231 |

前期の株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
|---------------------------------|--------|-----------|------------------|-----------------|-----------|-------------------|-----------|-------------|-----------------|---------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益 準備金 | 利益剰余金 | | | 利益 剰余金 合計 | | | |
| | | 資本 準備金 | その他 資本 剰余金 | 資本 剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | | | | |
| | | | | | | 固定資産 圧縮 積立金 | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | | |
| 平成18年3月31日残高 | 28,363 | 34,935 | 12 | 34,948 | 7,090 | 22,851 | 33,000 | 7,965 | 70,908 | △ 2,233 | 131,986 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | | | △ 2,478 | △ 2,478 | | △ 2,478 | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △ 1,334 | △ 1,334 | | △ 1,334 | |
| 取締役賞与金(注) | | | | | | | | △ 86 | △ 86 | | △ 86 | |
| 固定資産圧縮積立金 積立額(注) | | | | | | 432 | | △ 432 | - | | - | |
| 固定資産圧縮積立金 取崩額(注) | | | | | | △ 1,204 | | 1,204 | - | | - | |
| 固定資産圧縮積立金 積立額 | | | | | | 103 | | △ 103 | - | | - | |
| 固定資産圧縮積立金 取崩額 | | | | | | △ 1,262 | | 1,262 | - | | - | |
| 別途積立金積立額(注) | | | | | | | 3,500 | △ 3,500 | - | | - | |
| 当期純利益 | | | | | | | | 4,061 | 4,061 | | 4,061 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | △ 1,265 | △ 1,265 | |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | | | | 13 | 13 | |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額) | | | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | - | - | 0 | 0 | - | △ 1,931 | 3,500 | △ 1,405 | 163 | △ 1,252 | △ 1,088 | |
| 平成19年3月31日残高 | 28,363 | 34,935 | 13 | 34,949 | 7,090 | 20,920 | 36,500 | 6,560 | 71,071 | △ 3,485 | 130,898 | |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産 合計 |
|---------------------------------|----------------------|-------------|----------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算差 額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高 | 17,294 | - | 17,294 | 149,280 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | △ 2,478 |
| 剰余金の配当 | | | | △ 1,334 |
| 取締役賞与金(注) | | | | △ 86 |
| 固定資産圧縮積立金 積立額(注) | | | | - |
| 固定資産圧縮積立金 取崩額(注) | | | | - |
| 固定資産圧縮積立金 積立額 | | | | - |
| 固定資産圧縮積立金 取崩額 | | | | - |
| 別途積立金積立額(注) | | | | - |
| 当期純利益 | | | | 4,061 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 1,265 |
| 自己株式の処分 | | | | 13 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額) | △ 464 | 816 | 352 | 352 |
| 事業年度中の変動額合計 | △ 464 | 816 | 352 | △ 735 |
| 平成19年3月31日残高 | 16,829 | 816 | 17,646 | 148,545 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法。

② その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算末日の市場価格等に基づく時価法。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法。

(2) デリバティブ

時価法。

(3) たな卸資産

商品、製品、半製品、仕掛品は総平均法による原価法。

原材料、貯蔵品は総平均法による低価法。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成 7 年 4 月 1 日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法を採用しております。また、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・ 15 年～ 50 年

機械装置・・・・・・・・ 4 年～ 9 年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

のれん・・・・・・・・・・ 5 年

自社利用のソフトウェア・・ 5 年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、中間期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、中間期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

(4) 売上割戻引当金

販売した商品・製品の売上割戻に備えるため、割戻率を勘案して見込計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4 年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7 年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、従来、役員および執行役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基

づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成 17 年 6 月 28 日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの就任期間に対応する退職慰労金を退任の際に支給することが決議されたことに伴い、新規の引当計上を行っておりません。したがって、当中間会計期間末の残高は、現任役員および執行役員が当該総会日以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

| <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> |
|--------------|------------------|
| 為替予約取引 | 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 |
| 金利スワップ取引 | 借入金 |

(3) ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、調達資金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約等を外貨建債権債務取引に付すことで、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。また、事前テストとして、為替予約等の契約締結時にリスク管理方針に従っていることを確認しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

注記事項

[中間貸借対照表関係]

| | 前中間期 | 当中間期 | 前 期 |
|--|-------------|-------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 196,630 百万円 | 200,883 百万円 | 198,427 百万円 |
| 2. 担保資産及び担保付債務 | | | |
| 担保に供している資産は次のとおりであります。 | | | |
| 有形固定資産 | 25,508 百万円 | 23,541 百万円 | 24,276 百万円 |
| 投資有価証券 | 1,832 百万円 | 1,310 百万円 | 1,518 百万円 |
| 担保付債務は次のとおりであります。 | | | |
| 長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金含む) | 5,112 百万円 | 4,480 百万円 | 4,794 百万円 |
| 3. 偶発債務 | | | |
| 関係会社外の金融機関借入金につきましては、下記の支払保証を行っております。 | 6,558 百万円 | 7,668 百万円 | 7,230 百万円 |
| 4. 手形(輸出手形)割引高 | 128 百万円 | 30 百万円 | 102 百万円 |
| 5. 中間会計期間末日(事業年度末日)満期手形の会計処理 | | | |
| 中間会計期間末日(事業年度末日)満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。 | | | |
| 受取手形 | 853 百万円 | 352 百万円 | 372 百万円 |

[中間損益計算書関係]

| | 前中間期 | 当中間期 | 前 期 |
|---------------|-----------|-----------|------------|
| 1. 特別利益の主要な項目 | | | |
| 固定資産売却益 | 181 百万円 | 1,356 百万円 | 210 百万円 |
| 2. 特別損失の主要な項目 | | | |
| 固定資産廃棄損 | 839 百万円 | 482 百万円 | 1,668 百万円 |
| 3. 減価償却実施額 | | | |
| 有形固定資産 | 5,678 百万円 | 5,592 百万円 | 11,864 百万円 |
| 無形固定資産 | 245 百万円 | 448 百万円 | 734 百万円 |
| 合 計 | 5,923 百万円 | 6,040 百万円 | 12,598 百万円 |

[中間株主資本等変動計算書関係]

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

| | 前事業年度末 株 式 数 | 当中間会計期間 増 加 株 式 数 | 当中間会計期間 減 少 株 式 数 | 当中間会計期間末 株 式 数 |
|------|-----------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 4,267 | 54 | 15 | 4,306 |
| 合 計 | 4,267 | 54 | 15 | 4,306 |

※ 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡によるものであります。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (千株)

| | 前事業年度末 株式数 | 当中間会計期間 増加株式数 | 当中間会計期間 減少株式数 | 当中間会計期間末 株式数 |
|------|---------------|------------------|------------------|-----------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 6,364 | 68 | 6 | 6,427 |
| 合計 | 6,364 | 68 | 6 | 6,427 |

※ 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡によるものであります。

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (千株)

| | 前事業年度末 株式数 | 当事業年度 増加株式数 | 当事業年度 減少株式数 | 当事業年度 株式数 |
|------|---------------|----------------|----------------|--------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 4,267 | 2,122 | 24 | 6,364 |
| 合計 | 4,267 | 2,122 | 24 | 6,364 |

※ 普通株式の自己株式の株式数の増加は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による2,000千株、及び単元未満株式の買取による122千株によるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡によるものであります。

①有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

②1株当たり情報

| 前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) | 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり純資産額 389.15円 | 1株当たり純資産額 383.09円 | 1株当たり純資産額 391.76円 |
| 1株当たり中間純利益 1.68円 | 1株当たり中間純利益 6.65円 | 1株当たり当期純利益 10.66円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) | 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) |
|-----------------------|--|--|--------------------------------------|
| 中間(当期)純利益(百万円) | 638 | 2,520 | 4,061 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円) | 638 | 2,520 | 4,061 |
| 期中平均株式数(千株) | 381,251 | 379,142 | 380,950 |